

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)アクロス福岡			設立年月日	平成6年8月10日		
所在地	福岡市中央区天神1丁目1番1号						
出資総額	3,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,000千円		福岡市	1,000千円	33.3%		
県出資割合	66.7%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	国際・文化・情報の交流拠点施設であるアクロス福岡の有する機能を一層高めるよう支援するとともに、総合的な文化・情報の交流ネットワークを推進し、福岡県における文化の振興並びに文化に関する情報の提供及び交流の促進を図り、もって県民の文化の向上と地域社会の活性化に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設サービス事業	・各種ホールや会議室などの貸出						
文化振興事業	・芸術性の高い良質の音楽・舞台芸術の鑑賞機会の提供 ・演奏者や文化振興の担い手等の育成 ・市町村、企業、大学、文化団体等との連携事業の実施 等						
情報提供事業	・文化観光情報の提供、伝統工芸品の紹介。 ・文化イベントや各種のセミナー、作品展の実施。 ・市町村、学校、文化団体等との連携事業の実施 等						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
施設サービス事業収入	円	602,909,205	608,491,406	541,994,379	237,655,584	254,658,663	
文化事業実施件数(共催、協賛含む)	件	98	103	77	40	49	
匠ギャラリー来場者数	人	99,593	93,107	86,156	54,332	59,983	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 津上 賢治	区分	-			非常勤	
常勤役員名	業務執行理事 重松 典子	区分	県OB			館長兼務	
	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	
常勤役員数(※)	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	3名	3名	1名	3名	3名	3名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	28名	30名	28名	27名	26名	27名
	合計	31名	33名	29名	30名	29名	30名
増減の主な理由							
<R4年度> 嘱託職員採用により1名増 26名→27名							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	
県派遣	3名	3名	1名	3名	3名	3名	3名
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出	H29	H30	R1	R2	R3	備考	
出資金	△198,000千円	-	-	-	-	出資金相当額の返戻	
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	-	-	-	-	-		
委託料	274,281千円	286,605千円	442,390千円	512,643千円	492,108千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
財団の運営方針である第4次中期経営計画(平成28年度～令和2年度)に基づき、県民のみならず、年々増加している海外からの訪問客も視野に入れ、中期経営計画の「6つの取り組み方針」に沿って、事業の一層の充実と推進、県民満足度を高めるサービスの向上、自主・自立的な運営体制の確立、財政基盤の強化を図る。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けた2021年度(R3)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス 計画性 公益性 等	①文化振興事業の実施や貸館誘致活動の強化により、多くの方に良質なサービスを提供する。	文化振興事業来場者数	人		160,000					160,000	B	<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興事業来場者数 福岡県内へのアウトリーチ公演「アクロス弦楽合奏団」の実施や、感染対策を取りながら小学校や特別支援学校への出前授業を実施するなど、芸術文化に触れる機会の創出に努めた。 ・匠ギャラリー来場者数 感染対策を継続しながらも、新しい出展者による企画展や自主企画事業などを取り入れ、来場者増を図った。国指定伝統工芸品7品目、特産工芸品等34品目の常設展示や週替わり企画展では、インスタグラムを活用し、PR動画を発信するなど、来場者増加の取組を強化した。 ・施設稼働率 貸館事業では主催者に対し、コロナ禍における施設の使用方法についての事前説明や催事等における感染症拡大防止対策を踏まえた実施方法の提案など、安心して施設を利用できるよう引き続き情報提供を行い積極的な営業活動に取り組んだ。 ・ホームページアクセス件数 「アクロスおでかけナビ」を、リニューアルし、今後ニーズ拡大が予想される体験型イベントのジャンル新設や、オンラインイベントが即座に検索できる機能などを追加した。また、若年層への情報発信力強化のため、SNSのライブ配信等の新たな試みも開始した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響 感染防止対策の影響により来場者が減少した。また、緊急事態宣言解除後においても、収容定員を50%にする等、独自の取組を行った。コロナ禍において、様々なイベントが中止になるなど外出自粛の傾向もありホームページへのアクセス数も減少した。このように、新型コロナウイルス感染症は財団事業活動に多大な影響を与えた。
				188,172	173,586	175,830	166,212	37,730	34,049			
		匠ギャラリー来場者数	人		130,000					130,000	B	
				124,938	99,593	93,107	86,156	54,332	59,983			
		福岡シンフォニーホール稼働率	%		85.0					85.0	B	
				80.0	83.7	85.6	78.3	38.5	60.7			
		国際会議場稼働率	%		75.0					75.0	B	
		61.6	66.5	68.7	56.4	23.0	23.2					
大会議室稼働率	%		85.0					85.0	B			
		74.4	78.3	74.7	70.0	38.6	61.5					
ホームページアクセス件数	件		950,000					950,000	B			
		845,648	849,490	1,006,472	1,092,108	720,175	758,577					
財務会計 経済性 効率性 等	①安定した財政基盤を維持する。 ②中長期的な収支計画の策定と事後評価の実施により、経費を削減し県財政負担率を削減する。	正味財産比率	%		69.0				69.0	A		
				80.3	72.2	72.0	73.3	82.3	79.6			
		県財政支出率(※1)	%		24.5				24.5	B		
				25.3	24.8	23.1	31.9	65.0	61.4			
		自主財源比率(※1)	%		75.5				75.5	B		
				74.7	75.2	76.9	68.1	35.0	38.6			
	利用料金収入	百万円		615				615	B			
		581	603	608	542	238	255					
入場料収入率(※2)	%		65.0				65.0	B				
		68.3	60.9	62.9	57.3	9.0	26.1					
人件費率(※1)	%		15.8				15.8	B				
		15.6	14.5	14.6	15.3	19.3	18.8					
③県の行革大綱に係る基本財産の見直し	基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		実施				実施	A			
		検討	実施	実施済	実施済	実施済	実施済					

内部管理 〔健全性等〕	①簡素で効率的な組織運営に取り組む	労働契約法の改正に伴う規程等の整備	-		検討				実施	A	・平成30年4月1日付けで就業規則の改正を行った。
				-	実施	実施済	実施済	実施済	実施済		

達成状況(まとめ)											
<p>・事業活動・住民サービス 天井耐震化工事のためシンフォニーホール長期休館や新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館稼働率や来場者数が目標を下回った。一方で、文化事業においては、特別支援学校へのアウトリーチ事業の実施をはじめ、障がいのある子どもたちを対象とした公演など、新たな取組を展開した。また、貸館事業では主催者に対し、コロナ禍における施設の使用方法についての事前説明や催事等の実施における感染症拡大防止対策の提案など、安心して施設を利用できるよう引き続き情報提供を行い積極的な営業活動に取り組んだ。</p> <p>・財務会計 新型コロナウイルス感染拡大防止策として、イベント開催制限等が行われ、事業収益が減少した。また、緊急事態宣言下の新規予約受付中止やキャンセル料減免等の措置に伴う影響額の補填を昨年度同様に県から受けたことにより、受託事業収入が増加し自主財源比率が低下した。</p>											

- ※1 県財政支出率、自主財源比率、人件費率は、県実施の改修受託に係る収入、支出を除外して算出したもの。
- ※2 評価対象は当団体主催のチケット収入のみ。
- ※3 自己評価分類 A 達成されている。概ね達成されている。
 - B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 - C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	959,054	917,887	867,618	818,082	855,916	
うち金銭債権	千円	59,510	76,404	83,771	121,282	196,043	
うち特定資産	千円	562,891	564,134	560,658	558,656	566,702	
負債合計	千円	266,925	256,802	232,077	145,091	174,216	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	692,130	661,085	635,541	672,991	681,700	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,013,238	1,079,607	1,107,229	773,817	780,522	
うち県財政支出額 B	千円	274,281	286,605	442,390	512,643	492,108	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	274,281	286,605	442,390	512,643	492,108	
うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	
	千円	602,909	608,491	541,994	237,656	254,659	
経常費用 C	千円	1,000,900	1,110,652	1,132,773	736,367	771,813	
うち人件費総額 D	千円	142,180	150,578	148,982	144,263	140,134	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	12,338	△ 31,045	△ 25,544	37,450	8,709	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	12,338	△ 31,045	△ 25,544	37,450	8,709	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 297,030	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	76,281	286,605	442,390	512,643	492,108	
【財務指標】							
正味財産比率	%	72.2	72.0	73.3	82.3	79.6	
県財政支出率 (=B/A)	%	27.1	26.5	40.0	66.2	63.0	
人件費率 (=D/A)	%	14	13.9	13.5	18.6	18.0	
収益事業比率	%	32.2	29.3	33.4	32.5	34.8	
受託事業外注費比率	%	50	68.7	43.1	5.2	13.0	
【団体毎の経営評価指標】							
自主財源比率	%	72.9	73.5	60.0	33.8	37.0	
施設利用率(福岡シンフォニーホール)	%	83.7	85.6	78.3	38.5	60.7	
文化公演来場者数	人	173,586	175,830	166,212	37,730	34,049	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	7,215千円	常勤職員平均年齢	55.0歳	常勤職員平均年収	8,758千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・会議室等利用件数が増えた事により施設サービス事業収入が増加し、経常収益が増加した。</p> <p>・前年度、新型コロナウイルスの影響で海外からの部品等が届かず設備の修繕ができなかったことで、修繕費等の負債額が減少していたが令和3年度は一部前年度分を含め修繕等を実施したことから正味財産比率が減少した。</p> <p>・感染症拡大防止に配慮しながら、文化振興事業など指定管理業務として示されている事業を昨年度より多く実施したことにより、受託事業外注費比率は増加した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>・長引く新型コロナウイルス感染症の影響や天井耐震化工事に伴うシンフォニーホールの長期休館など厳しい状況下、令和3年度は、「第5次中期経営計画」の初年度として、あらゆる人が等しく文化を享受できる環境整備に努めた。</p> <p>・施設サービス(貸館)事業については、利用者に対し、コロナ禍における施設の使用方法についての事前説明や大規模大会等の実施における感染症拡大防止対策の提案など、安心して施設を利用できるよう情報提供を行った。また、施設利用に係る打合せや施設利用時にニーズ・要望等のヒヤリングを実施するとともに、会議方法等の運営手法を提案し、利用促進を図った。</p> <p>・文化振興事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画の変更や規模の縮小を余儀なくされた(計画62事業→実施49事業)。一方、福岡県内へのアウトリーチ公演「アクロス弦楽合奏団」の実施や、感染対策を取りながら小学校や特別支援学校への出前授業を実施するなど、芸術文化に触れる機会の創出に努めた。</p> <p>・情報提供事業においては、「アクロスおでかけナビ」をリニューアルし、今後ニーズ拡大が予想される体験型イベントのジャンル新設や、オンラインイベントが即座に検索できる機能などを追加した。また、若年層への情報発信力強化のため、SNSのライブ配信等の新たな試みも開始した。</p> <p>・経営状況については、貸館の利用料金収入やチケット収入が大幅に減収する中、引続き県の財政支援を受けるとともに、各事業経費の節減に努め、財政基盤の維持に努めた。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・文化振興事業の来場者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、前年度に続いて減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。
- ・福岡シンフォニーホールなど主要施設の稼働率及び利用料金収入については、前年度から回復しているものの、中期経営計画における改善目標を下回っている。
- ・引き続き、感染症対策に配慮した上で、新しい生活様式を踏まえたオンラインの活用等を含め、県の文化芸術の振興に向けた新たな取組の検討及び実施が求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・中期経営計画における改善目標については、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、多くの項目で目標に達しなかった。今後も新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるが、新たに策定する目標の達成に向け、引き続きの努力が望まれる。
- ・施設サービス事業では、施設利用率が感染症拡大の影響で減少する中、感染症拡大防止対策を踏まえた実施方法を学会の主催者や企業に提案する等、積極的な営業活動を展開した。令和4年度以降の新たな目標を達成するため、施設利用率向上に向けた取組の強化を図りたい。
- ・文化振興事業では、福岡シンフォニーホールが閉館していたこともあり、小学校や特別支援学校等へのアウトリーチ事業を強化し、芸術文化に触れる機会の創出に努めた。今後も、目標達成に向け、令和4年度にリニューアルオープンする福岡シンフォニーホールでの事業やアウトリーチ事業を組み合わせながら、あらゆる人が等しく文化を享受できるよう努められたい。
- ・情報提供事業では、「アクロスお出かけナビ」を改修し、体験やスポーツなど新規カテゴリー等を追加するなど、機能拡充に努めた。また、Instagramを活用したライブ配信を行うなど、利用者数の少ない若年層を取り込みを強化した。今後は、改修した「アクロスお出かけナビ」や令和4年度にリニューアルオープンする匠ギャラリーを有効活用し、目標達成に努められたい。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	1,013,238	1,079,607	1,107,229	773,817	780,522
	うち県財政支出額 B	千円	274,281	286,605	442,390	512,643	492,108
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	274,281	286,605	442,390	512,643	492,108
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
	経常費用 C	千円	602,909	608,491	541,994	237,656	254,659
	うち人件費総額 D	千円	1,000,900	1,110,652	1,132,773	736,367	771,813
	評価損益等合計額 E	千円	142,180	150,578	148,982	144,263	140,134
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G	千円	12,338	△ 31,045	△ 25,544	37,450	8,709
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	-	-	-	-	-
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 297,030	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	76,281	286,605	442,390	512,643	492,108	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	675,487	751,911	728,630	513,331	494,432
	うち県財政支出額 B①	千円	215,585	222,119	316,751	358,338	327,744
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	215,585	222,119	316,751	358,338	327,744
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
	経常費用 C①	千円	335,557	359,044	297,756	134,575	133,208
	うち人件費総額 D①	千円	709,759	817,670	799,312	500,931	513,085
	評価損益等合計額 E①	千円	113,633	121,817	120,527	116,709	112,667
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G①	千円	△ 34,273	△ 65,760	△ 70,682	12,399	△ 18,653
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	25,535	19,683	26,177	16,534	17,936
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 8,738	△ 46,076	△ 44,505	28,933	△ 716	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	-	-	-	-	-	
収益事業等 会計 ②		千円	326,002	316,474	369,500	251,408	271,426
		千円	46,628	52,449	115,906	145,078	149,601
		千円	-	-	-	-	-
		千円	46,628	52,449	115,906	145,078	149,601
	うち最も多額な項目	項目名	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入	施設サービス事業収入
		千円	268,190	250,263	244,872	103,230	121,826
		千円	274,932	277,107	317,584	220,226	235,554
		千円	23,040	22,888	22,645	21,928	22,001
		千円	-	-	-	-	-
		千円	51,070	39,367	51,915	31,183	35,872
		千円	-	-	-	-	-
		千円	△ 51,070	△ 39,367	△ 52,353	△ 33,068	△ 35,872
		千円	-	-	-	-	-
	千円	-	-	△ 438	△ 1,885	-	
	千円	-	-	-	-	-	
	千円	46,628	52,449	115,906	145,078	149,601	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	12,586	12,038	9,733	9,228	15,038
	うち県財政支出額 B③	千円	12,068	12,037	9,733	9,228	14,763
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	12,068	12,037	9,733	9,228	14,763
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	基本財産運用収入	雑収益
	経常費用 C③	千円	518	1	-	-	275
	うち人件費総額 D③	千円	17,046	16,690	16,510	15,360	23,549
	評価損益等合計額 E③	千円	5,507	5,873	5,810	5,626	5,465
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	-
	経常外損益 G③	千円	△ 4,460	△ 4,652	△ 6,777	△ 6,132	△ 8,511
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	25,535	19,683	26,177	16,534	17,936
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	21,075	15,031	19,399	10,402	9,426	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	△ 297,030	-	-	-	-	
	千円	△ 185,932	12,037	9,733	9,228	14,763	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。